

《決算の概要》

【連結】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	10,351(5.5%)	436(△29.1%)	375(△29.1%)	303(△12.4%)
2018年3月期第2四半期	9,812(4.4%)	615(△30.5%)	529(△25.7%)	345(△26.9%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

【個別】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
2019年3月期第2四半期	9,394(5.5%)	347(△33.3%)	319(△32.0%)	291(△14.2%)
2018年3月期第2四半期	8,907(6.1%)	521(△32.3%)	470(△29.2%)	339(△29.8%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

<主要諸元>

項目	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期
原油CIF価格(ドル/バレル)	73.7	51.4
為替レート(円/ドル)	110	111
原子力設備利用率(%)	—	—

《販売電力量(小売)》

(単位：百万kWh)

	電灯	電力	合計
2019年3月期第2四半期	9,971(△2.2%)	22,948(△3.5%)	32,919(△3.1%)
2018年3月期第2四半期	10,192(△1.8%)	23,768(△4.7%)	33,960(△3.8%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

(注) 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

＜2019年3月期（2018年度）業績予想＞

2019年3月期通期の業績予想につきましては、足元の需給状況等を踏まえ、2018年4月26日に公表した売上高および各利益の見通しを修正いたしました。

連結業績予想における売上高は、当社において、卸売の拡大や燃料費調整額の増加に加え、地域間連系線利用に係る制度変更*などにより、2兆2,400億円程度（対前回予想比4.7%増）となる見通しです。

経常利益は、競争が激化する中で、エリア外への卸売拡大ならびに経費全般の効率化による競争力確保に努めているものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響に加え、濁水による水力発電所の稼働減などにより、620億円程度（対前回予想比22.5%減）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原町火力発電所復旧遅延損害に係る受取損害賠償金を特別利益に、女川原子力発電所1号機の廃止を決定したことに伴う関連損失を特別損失に計上したことなどから、430億円程度（対前回予想比14.0%減）となる見通しです。

※地域間連系線をより効率的に利用し、電気料金の最大限の抑制および事業者の事業機会の拡大を実現するため、「先着優先」ルールを廃止し、卸電力取引所で売買契約が成立した事業者へ利用枠を割り当てる「間接オークション」が10月1日より開始されたもの。これにより、地域間連系線を利用し電気を販売する場合には、卸電力取引所との「売り」と「買い」の取引が同時に発生し、収入（売上高）と費用の両方が計上される。

＜2019年3月期（2018年度）通期業績予想＞

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	21,400	980	800	500
今回発表予想	22,400	780	620	430
(参考)2018年3月期	20,713	1,076	884	472

【個別】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	19,400	740	600	430
今回発表予想	20,400	520	400	350
(参考)2018年3月期	18,693	823	675	418

<主要諸元>

項	目	今 回	前回発表時
販売電力量(億 kWh)	小 売	689 程度	695 程度
	卸 売	169 程度	161 程度
	合 計	858 程度	856 程度
原油 C I F 価 格 (ドル/バーレル)		77 程度	65 程度
為 替 レ ー ト (円/ドル)		110 程度	110 程度
原子力設備利用率 (%)		—	—

≪2019年3月期(2018年度)配当≫

中間配当につきましては、1株につき20円といたしました。期末配当予想につきましては、2018年4月26日に公表した数値から変更はありません。

(単位：円)

	中 間	期 末	年 間
1株当たりの配当金	20	20	40

以 上